

# 貸借対照表

事業者名 信州ガス株式会社

平成25年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	400,199,980	固 定 負 債	58,331,561
有 形 固 定 資 産	388,331,284	長 期 借 入 金	40,208,600
製 造 設 備	42,151,944	退 職 給 付 引 当 金	13,776,961
供 給 設 備	305,424,945	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	4,346,000
業 務 設 備	29,926,434	流 動 負 債	179,757,186
附 帯 事 業 設 備	10,816,881	1年以内に期限到来の固定負債	52,183,200
建 設 仮 勘 定	11,080	買 掛 金	27,122,673
無 形 固 定 資 産	873,401	短 期 借 入 金	23,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	10,995,295	未 払 金	6,370,762
投 資 有 価 証 券	5,500,000	未 払 費 用	20,211,530
出 資 金	160,500	未 払 法 人 税 等	11,344,736
繰 延 税 金 資 産	5,334,795	前 受 金	2,554
そ の 他 投 資	565,143	預 り 金	253,500
貸 倒 引 当 金	△ 565,143	関 係 会 社 短 期 借 入 金	24,249,996
流 動 資 産	75,641,826	関 係 会 社 短 期 債 務	3,215,939
現 金 及 び 預 金	13,507,984	賞 与 引 当 金	4,816,000
売 掛 金	8,529,798	附 帯 事 業 買 掛 金	5,767,643
未 収 入 金	14,341,545	附 帯 事 業 流 動 負 債	1,218,653
製 品	132,684	負 債 合 計	238,088,747
原 料	1,544,022	純 資 産 の 部	
貯 蔵 品	8,708,623	株 主 資 本	237,753,059
前 払 費 用	1,175,665	資 本 金	50,000,000
関 係 会 社 短 期 債 権	4,756,040	利 益 剰 余 金	187,753,059
繰 延 税 金 資 産	4,551,358	利 益 準 備 金	7,865,000
そ の 他 流 動 資 産	1,921,275	そ の 他 利 益 剰 余 金	179,888,059
附 帯 事 業 売 掛 金	10,653,233	別 途 積 立 金	156,000,000
附 帯 事 業 原 料	5,940,934	繰 越 利 益 剰 余 金	23,888,059
附 帯 事 業 流 動 資 産	838,665	純 資 産 合 計	237,753,059
貸 倒 引 当 金	△ 960,000	資 産 合 計	475,841,806
資 産 合 計	475,841,806	負 債 純 資 産 合 計	475,841,806

## 個別注記表

事業者名 信州ガス株式会社

平成25年 1月 1日から

平成25年 12月 31日まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。

##### (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,255,344円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	325,472,699円
担保に係る債務の金額	39,800,000円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,671,183,543円
無形固定資産の減価償却累計額	984,999円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

仕入高	1,103,317円
営業取引以外の取引高	199,229円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 期末日における発行済株式の総数

普通株式	50,000株
------	---------

### (2) 剰余金の配当額

(イ) 平成25年3月5日開催の第50回定時株主総会決議による配当

配当総額	3,500,000円
1株当たり配当金額	70円
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月6日

(ロ) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成26年3月5日開催の第51回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当総額	3,500,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金額	70円
基準日	平成25年12月31日

効力発生日

平成26年 3月6日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金	4,518,843円
少額資産償却超過額	1,706,145
賞与引当金	1,695,232
未納事業税	1,139,213
その他	2,560,255
繰延税金資産小計	11,619,688
評価性引当額	△1,733,535
繰延税金資産合計	9,886,153

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な資金の運用及び調達については主としてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により実施しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

長期借入金の金利変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
① 現金及び預金	13,507,984	13,507,984	—
② 売掛金(※1)	19,183,031	19,183,031	—
資産計	32,691,015	32,691,015	—
① 長期借入金(※2)	92,391,800	92,417,548	25,748
② 買掛金(※3)	32,890,316	32,890,316	—
③ 短期借入金(※4)	47,249,996	47,249,996	—
負債計	172,532,112	172,557,860	25,748

(※1) 附帯事業売掛金を含みます。

(※2) 1年以内に期限到来の固定負債を含みます。

(※3) 附帯事業買掛金を含みます。

(※4) 関係会社短期借入金を含みます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### ①長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### ②買掛金、並びに③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500,000 円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,755 円 6 銭
(2) 1株当たり当期純利益	469 円 56 銭